

## ニュース

## 「世界首長誓約/日本」が環境大臣表彰「気候変動アクション大賞」受賞!

「世界首長誓約/日本」の47誓約自治体と事務局が、令和5年度環境大臣表彰「気候変動アクション大賞」を共同で受賞しました。「気候変動アクション環境大臣表彰」は、環境省が、気候変動対策推進の一環として顕著な功績のあった個人・団体をたたえるために行っています。表彰は4つの対象部門と、緩和と適応の分野に分かれており、「世界首長誓約/日本」は「先進導入・積極実践部門」の緩和と適応の両分野において、「気候変動アクション大賞」を受賞しました。

受賞理由として、「世界首長誓約/日本」の誓約自治体が、各首長のリーダーシップのもと、温室効果ガス排出量の把握、気候変動のリス



「令和5年度 気候変動アクション環境大臣表彰」表彰式(12月4日)

クと脆弱性の評価、また国の削減目標以上の目標設定など行動計画の策定を行っていること、さらに、地域特性に合わせた具体的な取組みを進めていること、地域が主役で脱炭素社会を作るとい

う取組みの波及効果が期待されること、特に、誓約が一時的なものではなく、誓約後1~2年ごとの報告や、サポート体制も整っていることなどが評価されました。

2023年12月4日、表彰式とフォーラムが日産宮朝日ホール(東京)で開催され、八木哲也環境副大臣から、「世界首長誓約/日本」を代表して事務局長の杉山範子特任教授に表彰状が授与されました。



共同受賞した誓約自治体の首長のみなさん(誓約登録年月順)

## イベント

## 地球沸騰化時代の地方自治体からの挑戦!—脱炭素社会と気候変動適応に向け首長たちが議論—

2024年1月22日、名古屋大学の坂田平田ホールにて「世界首長誓約/日本 ネクスト・ステージ2024」を開催しました。2018年から日本国内の登録を開始した「世界首長誓約/日本」(以下、首長誓約)の活動を振り返り、地球沸騰化時代のこれからと未来を、誓約自治体の7人の首長と駐日欧州連合代表部の大使、環境省の参事官および若者たちと展望しました。

オープニングは、ジャン=エリック・パケ 駐日欧州連合特命全権大使が挨拶し、首長誓約の事業を7年にわたり支援してきた経緯と日本国内での取組みを評価、続いて、木野修宏 環境省地域脱炭素政策調整担当参事官は、環境大臣表彰「気候変動アクション大賞」を誓約自治体と事務局に授賞したこと、これからの展開への期待を述べました。そして、東海国立大学機構の松尾清一 機構長は、名古屋大学が研究成果の社会実装として事務局を担うことの意義などを話し、横山智 環境学研究科長は、今後も名古屋大学で事務局を担っていく方針を表明しました。

次に、「世界気候エネルギー首長誓約」の仕組みと日本国内の進捗について、杉山範子事務局長が報告し、2部構成のパネルディスカッションが行われました。

第1部では、誓約自治体から、片山健也 二セコ町長、浅井由崇 豊橋市長、小野塚勝俊 所沢市長、竹中貢 上土幌町長、林宏優 山梨市長、小山祐 みよし市長、日置敏明 郡上市長の7人の首長が参加、気候変動の課題認識については、全ての首長が「最優先課題」だと回答。首長誓約に期待することとして、多くの首長が「自治体のネットワーク」と答え、国内外の成功事例や経験共有が挙げられました。最後に、パケ大使と木野参事官が加わり、エネルギー転換や脱炭素社会に向けた新たなインフラ整備、建築物の基準など未来に向けた大きな変革が求められている、地方への財源の支援、地域の人材育成、法制度の改定などが求められていると提起されました。



「世界首長誓約/日本」の7人の首長とのパネルディスカッション



名古屋大学の学生・院生と附属高校生のプレゼンテーション

第2部は持続的共発展教育研究センターの高野雅夫センター長がモデレータとなり、第1部の登壇者に名古屋大学附属高校の土居龍之介さん、名古屋大学理学部の藤波楓夏さん、大学院環境学研究科の佐藤千江さんが加わり、それぞれ研究や活動を紹介し、質問を首長に投げかけました。若者たちからの鋭い質問に、首長たちが次々に丁寧に回答、気候変動をエネルギーや都市計画、生物多様性、適応など、地域での様々な問題とあわせて対策を進めていく必要性、市民・自治体・国の役割について議論しました。

最後に、登壇者全員が「ネクスト・ステージ」として未来への展望を文字にして発表しました。パネルディスカッションは、第1部・第2部ともに、グラフィック・レコーディングにより可視化され、Webサイトで公開しています。



「世界首長誓約/日本 ネクスト・ステージ2024」参加者との集合写真

「世界首長誓約/日本」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<https://covenantofmayors-japan.jp/>





## 【臨床環境学研修(ORT)】三重県鳥羽市で報告会を開催

「臨床環境学研修(ORT: On-site Research Training)」の報告会が、2月19日(月)に三重県鳥羽市役所本庁舎で開催されました。ORTとは、他分野の学生がチームをつくり、俯瞰的な視野を持ちながら地域の持続可能性に関わる課題を発見・分析し、解決方法の提案を行う実習です。2023年度は博士後期課程の学生4名(うち、留学生3名)が参加し、鳥羽市において「地域の足・公共交通」と「外国人観光客」に着目し研修が実施されました。

報告会では、鳥羽市長・中村欣一郎氏と環境学研究科長・横山智教授の開催挨拶に続き、学生4名が「地域の足を確保するための新たな交通サービスの提案～相差町を事例に～」および「三重県鳥羽市を訪れる外国人観光客

の特徴・動機・評価」と題してそれぞれ報告を行いました。一つ目のテーマは持続可能な地域・観光・地球のために、地域の足の実態・課題を整理し地域へ大きな負担がない課題解決策・交通サービスを提案しました。2つ目のテーマは鳥羽市の観光産業を活性化させ、より多くの外国人観光客を引き付ける戦略を策定するために、国内外から鳥羽市を訪れる外国人観光客に対して、訪問動機、魅力度評価について聞き取りやアンケート調査を行いました。その分析結果を踏まえて外国人観光客向けの環境政策について提案しました。

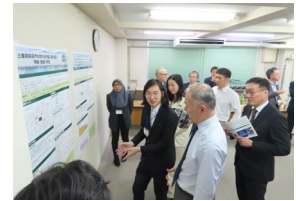
結果報告の後、ポスターセッションでは、鳥羽市役所職員や関係者約20名が参加し、学生に直接質問して、調査結果や提案について活発な議論が行われました。「路線バスについてちょうど議論が取り上げられているので、とても参考になった」「国内在住と海外から来た外国人観光客の動機が違うことは興味深い」「外国人観光客への多言語対応は具体的にどこを優先すべきか」といった意見が出されました。

続いて意見交換会に移り、「住む人も訪れる人も楽しいまち「鳥羽」を目指し、何ができるか」について議論を行いました。今回の研究対象以外にも、定期船や奈佐の浜の漂着ゴミ等、実によい環境資源が多々あるなどの意見が出ました。鳥羽市の住民にとってはネガティブな印象のもので、外部から訪れる人にとってはとても良い経験になるため、ポジティブに観光資源として取り上げる可能性も見えてきました。

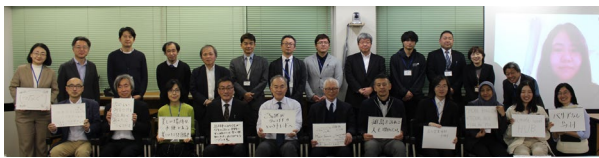
最後は、持続的共発展教育研究センター長・高野雅夫教授が全体の感想と閉会挨拶を述べ、終了となりました。今年度も参加した学生が多分野にわたり、公共交通や観光戦略は専門外となる研究対象でしたが、フィールドワークや資料の検討を通して新たな知見を示す貴重な機会となりました。



報告会の様子



横山研究科長が暖かく見守る中で、学生が中村市長にポスター説明



報告会終了後の記念撮影

「統合環境学特別コース」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/overview.html>



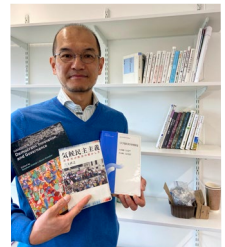
## 社会と連携する私の研究・教育

### 環境学研究科 社会環境学専攻 教授 三上直之

昨年10月、北海道大学から環境学研究科の環境政策論講座に異動してきました。私の専門は環境社会学と科学技術社会論で、特に環境政策や科学技術への市民参加、参加型・協働型のガバナンスのあり方を研究テーマにしています。中でも約20年にわたって取り組んでいる対象が、「ミニ・パブリックス」と呼ばれる無作為選出型の市民会議です。社会の縮図となるように一般からくじ引きなどで選ばれた十数人~数百人の人たちが、重要な政策的課題について、パブリックスのとれた情報提供を受けた上でじっくりと話し合い、結果を取りまとめて政策決定などに活用する方法です。

行政や専門家主導の政策決定が各方面で行き詰まる中、課題に対してあらかじめ強い利害や関心を持たない一般の人びとが熟議を通じて形成する意見を生かすやり方として期待を集め、特にここ数十年は、日本も含めて世界的に「熟議の波」とも言われるほどの広がりを見せています。

私自身は、行政機関などと協働して実際に市民会議を開き、日本におけるミニ・パブリックスの活用可能性や課題を探るアプローチで研究してきました。北海道大学在籍中には、北海道庁と協働して、遺伝子組換え作物の栽培をテーマとしたコンセンサス会議を実施したこともありです。会議結果は道条例の見直し検討に用いられました。



『複雑な問題をどう解決すればよいのか:環境社会学の実践』



気候変動対策と生活の質をテーマとした市民会議

2020年には、代表を務める研究プロジェクトの一環として、気候変動対策の議論にミニ・パブリックスを用いる「気候市民会議」を、国内で初めて札幌市などと共同で行いました。この試行が、報道などを通じて各地の行政関係者や市民団体に注目され、2年ぐらいい前から首都圏を中心とする自治体で気候市民会議を開く動きが広がっています。

最近、環境社会学分野の経験豊富な研究者十数人と共に、現場に密着して問題解決を進めるための発想や技法を集めた本をつくりました(宮内泰介・三上直之編『複雑な問題をどう解決すればよいのか:環境社会学の実践』新泉社)。この中でも私は、公共圏を活性化するためにどのようにミニ・パブリックスを用いればよいかを、札幌での気候市民会議の経験に基づいて論じています。機会がありましたら、ぜひご覧ください。

上記書籍の情報は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<https://www.shinsensha.com/books/6146/>



編集  
後記

本号では、今年度のプロジェクトやイベントの報告などの情報をお届けします。ニュースレターでいつも紹介している「世界首長誓約/日本」プロジェクトが環境大臣表彰「気候変動アクション大賞」を受賞しました。おめでとうございます！教育活動として行っている臨床環境学研修の報告会も4年ぶりにポスターセッションが実施され、より深く地域の方と交流できるようになりました。これからもさまざまな形で共発展センターの活動を発信してまいりますので、引き続きご支援いただきますようお願いいたします。

名古屋大学



大学院環境学研究科附属  
持続的共発展教育研究センター

共発展センター・ニュースレター 編集部

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市中千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話/FAX: 052-747-6547

E-mail: cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp